

住宅の耐震化に関するアンケート 集計結果



2009 / 12

福島県耐震化・リフォーム等推進協議会

アンケートの目的

阪神・淡路大震災では、6千人を超える尊い人命が失われた。犠牲者の83%が家屋倒壊による圧死、窒息死であり、倒壊による火災での犠牲者も増えた。一方、去る8月11日の駿河湾地震では、阪神・淡路大地震より規模は小さいものの、震度6弱にも関わらず建物の全壊は皆無に近く、このことによる死者もゼロだったことは奇跡的なことであった。この地域は東海地震の発生予測が高い地震防災対策強化地域であり、住宅の耐震化はもとより家具の固定や防災用品の常備など、まさに「備えあれば憂いなし」の県民の高い防災意識が被害を最小限にとどめたと評価されている。大地震は、いつ、どこで発生してもおかしくないといわれていることから、住宅の耐震化と防災に関する県民意識を把握することにより、今後の耐震化促進の参考とするためアンケートを実施した。

アンケートの実施方法

実施時期

配布：平成21年9月1日～30日

回収：平成21年10月5日

配布回収場所

福島県耐震化リフォーム等推進協議会の会員である県内市町村窓口及びその他協議会が関与したセミナー等会場

回収数

男性684名、女性178名、不明3件、計865件の集計となった。

住宅の耐震化に関するアンケート「8・11駿河湾地震を受けて」

阪神・淡路大震災では、6千人を超える尊い人命が失われました。犠牲者の83%が家屋倒壊による圧死、窒息死であり、倒壊による火災での犠牲者も増えました。一方、去る8月11日の駿河湾地震では、阪神・淡路大地震より規模は小さいものの、震度6弱にも関わらず建物の全壊は皆無に近く、このことによる死者もゼロだったことは奇跡的なことでした。この地域は東海地震の発生予測が高い地震防災対策強化地域であり、住宅の耐震化はもとより家具の固定や防災用品の常備など、まさに「備えあれば憂いなし」の県民の高い防災意識が被害を最小限にとどめたと評価されています。大地震は、いつ、どこで発生してもおかしくないといわれていることから、住宅の耐震化と防災に関する県民の皆様のお考えを伺うためアンケートを行いますので、ご協力をお願いいたします。

質問1 性別についてお答えください。(該当するものに をお願いします。以下同じ。)

回答 男性 女性

質問2 年代についてお答えください。

回答 10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代以上

質問3 お住まいの地域についてお答えください。

回答 県北地方 県中地方 県南地方 会津地方 相双地方 いわき地方

質問4 福島県に大地震が来ると思いますか。

回答 思う 思わない 分からない

質問5 M7以上の宮城県沖地震が、今後30年以内に99%以上の確率で発生するとの予測を知っていますか。

回答 知っている 知らない

質問6 大地震が発生した場合の避難場所を知っていますか。

回答 知っている 知らない

質問7 ご自宅の建築年次はいつですか。

回答 昭和56年以前 昭和56年以降 分からない

質問8 ご自宅の耐震性能は十分だと思えますか。

回答 十分だと思う 不十分だと思う 分からない

質問9 昭和56年以前に建てられた木造住宅には、耐震診断の補助制度があることを知っていますか。

(10数万円掛かる費用が数千円の負担で済む)

回答 知っている 知らない

質問10 ご自宅の耐震診断を受けてみたいと思えますか。

回答 受けたい 受けなくてもよい 分からない

質問11 ご家族で地震災害時の連絡方法の確認や、住宅内の家具の固定、防災用品の備えなど対策をしていますか。

回答 している していない

属性別回答者数

性別回答数

男性	684
女性	178
総計	862

年齢別回答数

10代	10
20代	99
30代	268
40代	196
50代	217
60代	64
70代以上	11
総計	865

地域別回答数

県北地方	196
県中地方	150
県南地方	124
会津地方	192
相双地方	147
いわき地方	52
総計	861

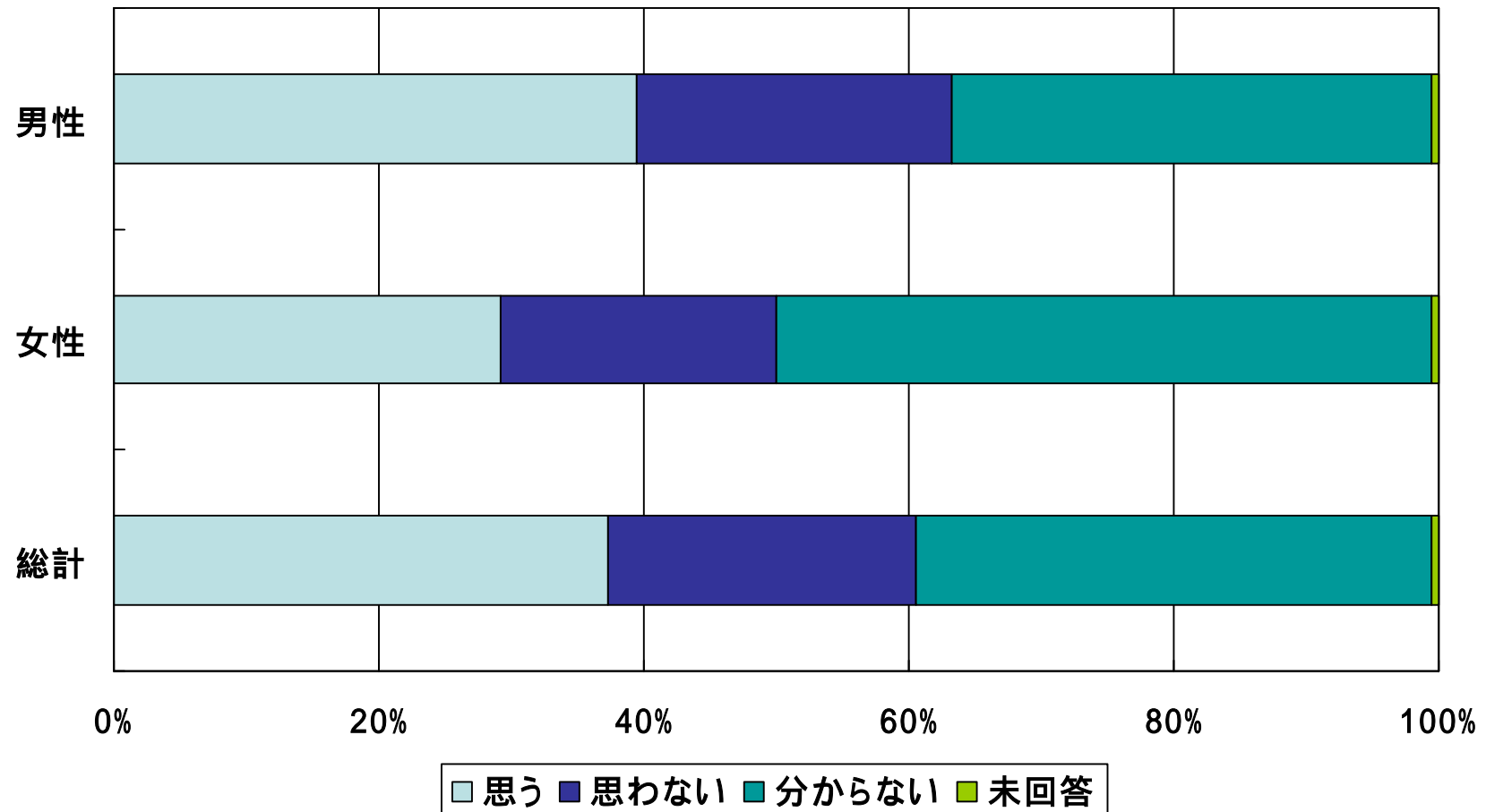
年齢別回答

30～50代が80%を占めた。

地域別回答

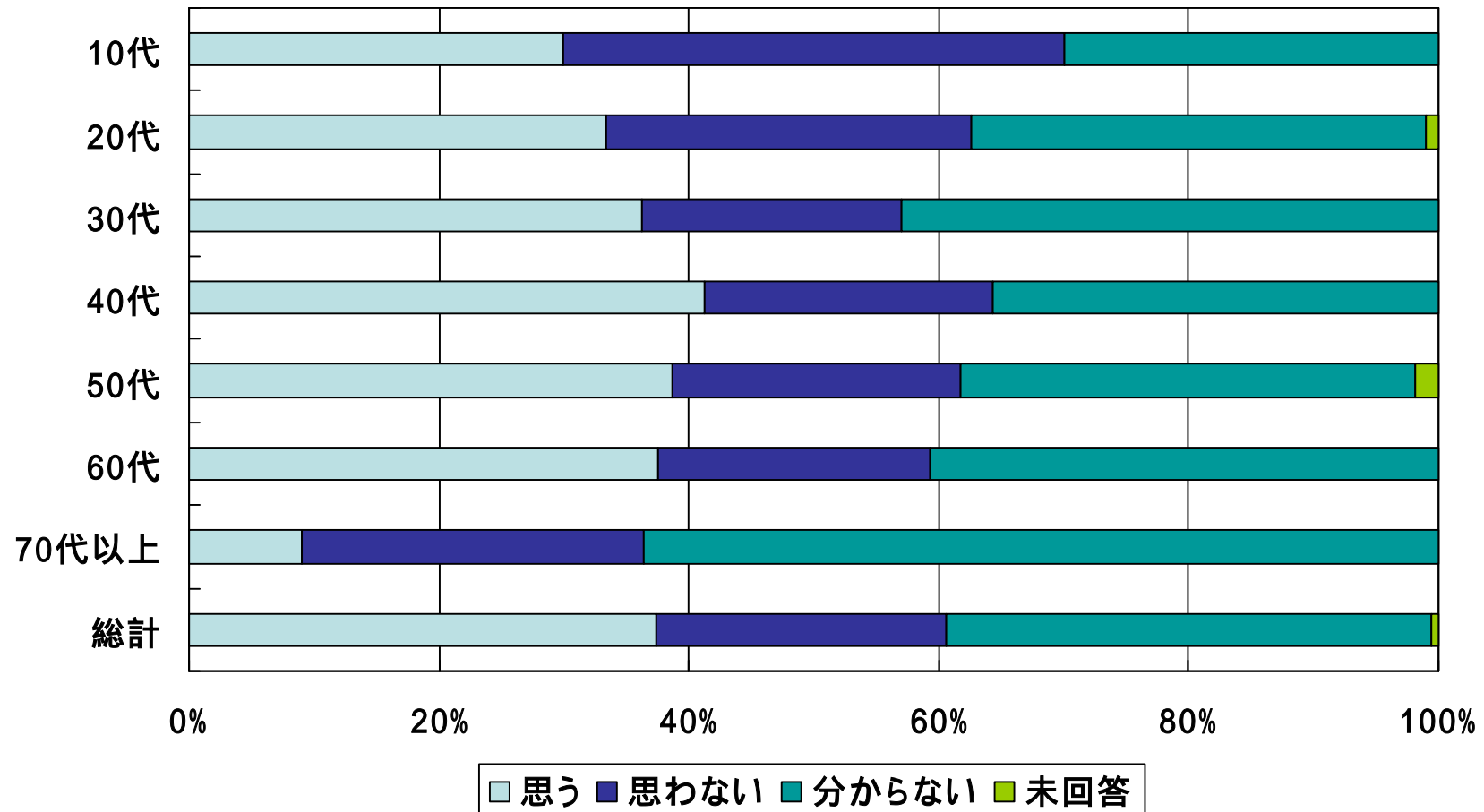
地域別はいわき地方を除いて均等な回答数となった。中通り54.6%、会津地方22.3%、浜通り23.1%となっている。

福島県に大地震が来ると思いますか？ (男女別)



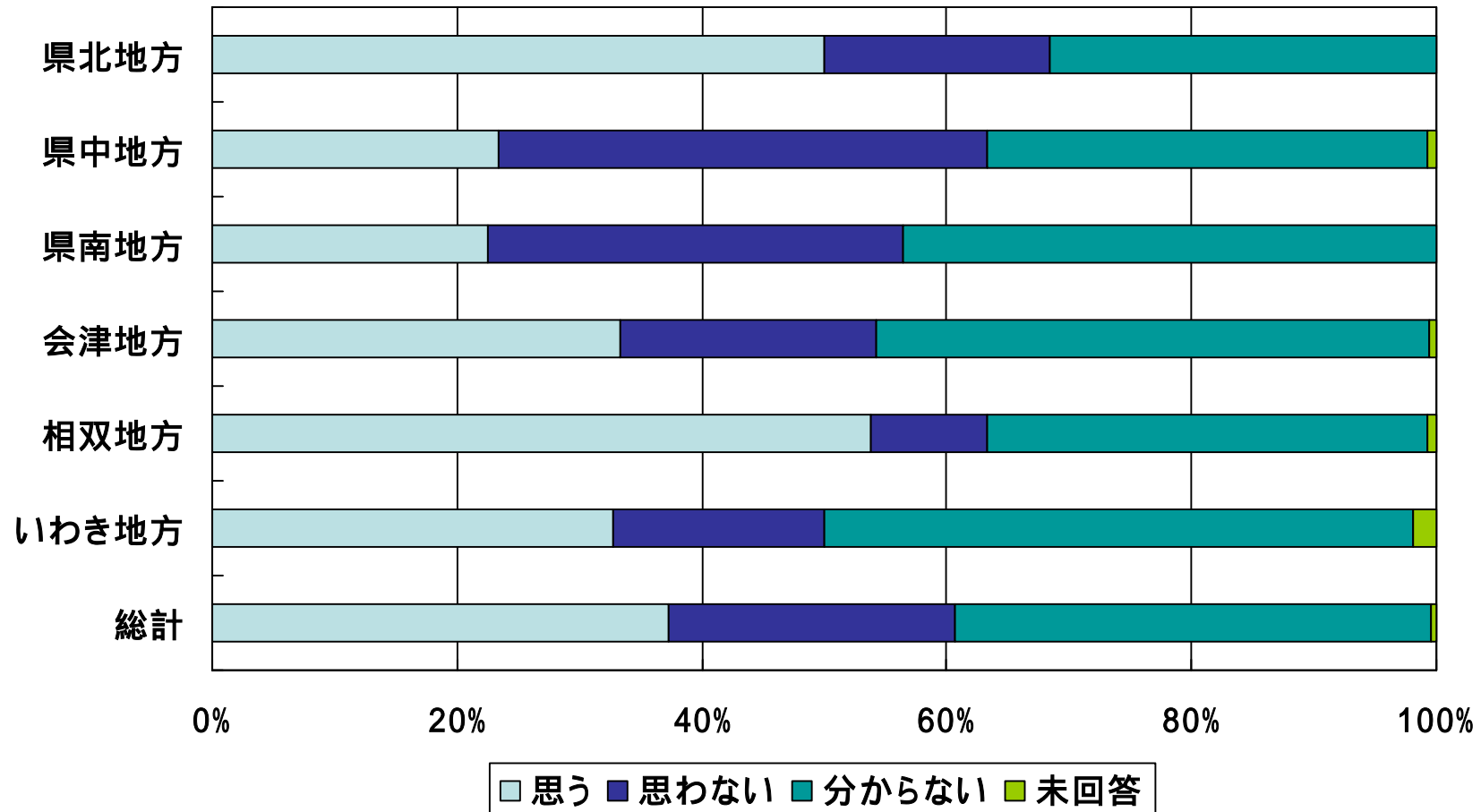
全体では40%近くが大地震が来ると思っているが、女性は30%程度に止まり、男性の危機意識が高い。

福島県に大地震が来ると思いますか？ (年代別)



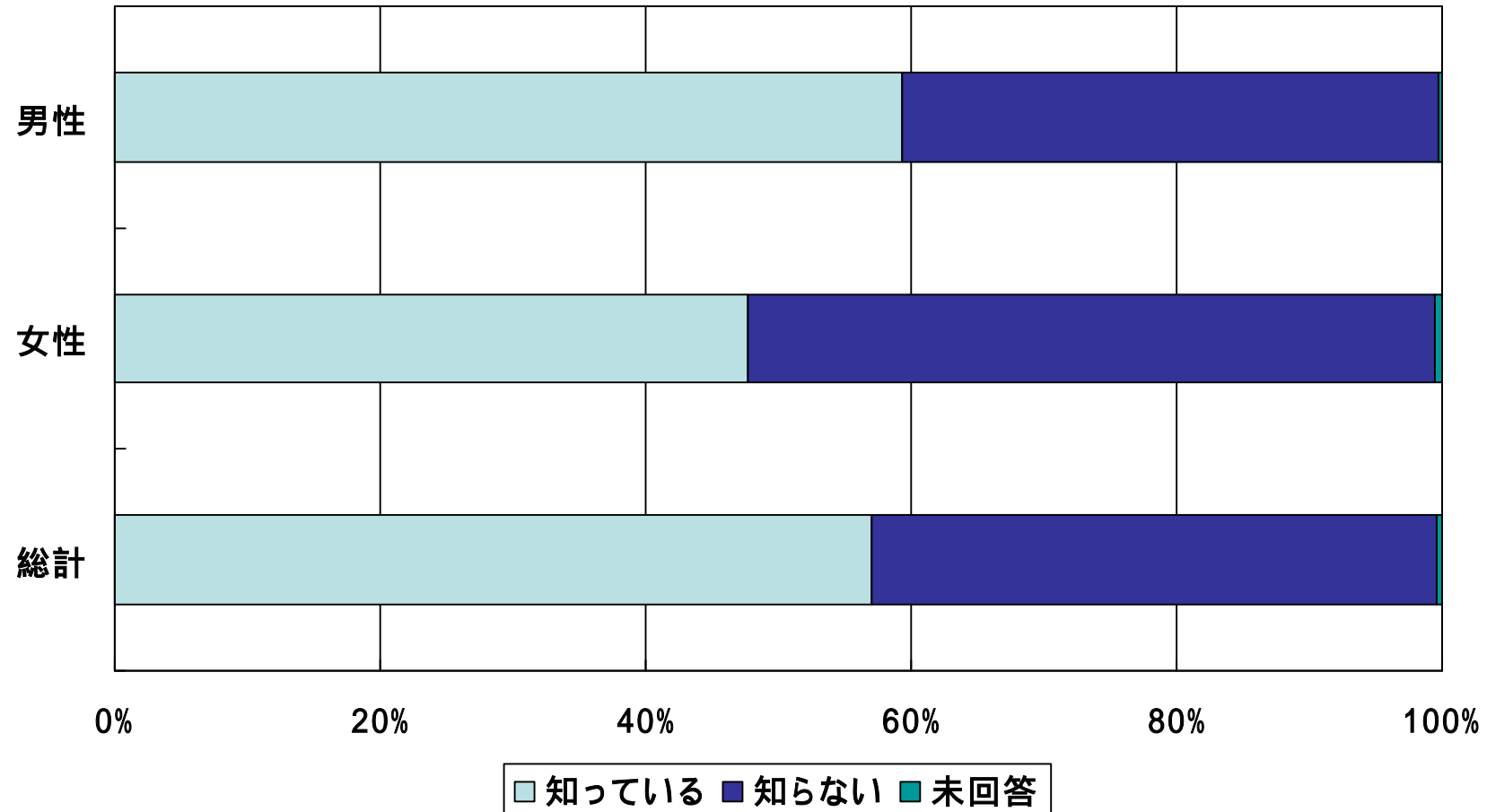
30～50代の働き盛りの危機意識が高く、70代以上では「分からない」が60%を超えている。

福島県に大地震が来ると思いますか？ (地域別)



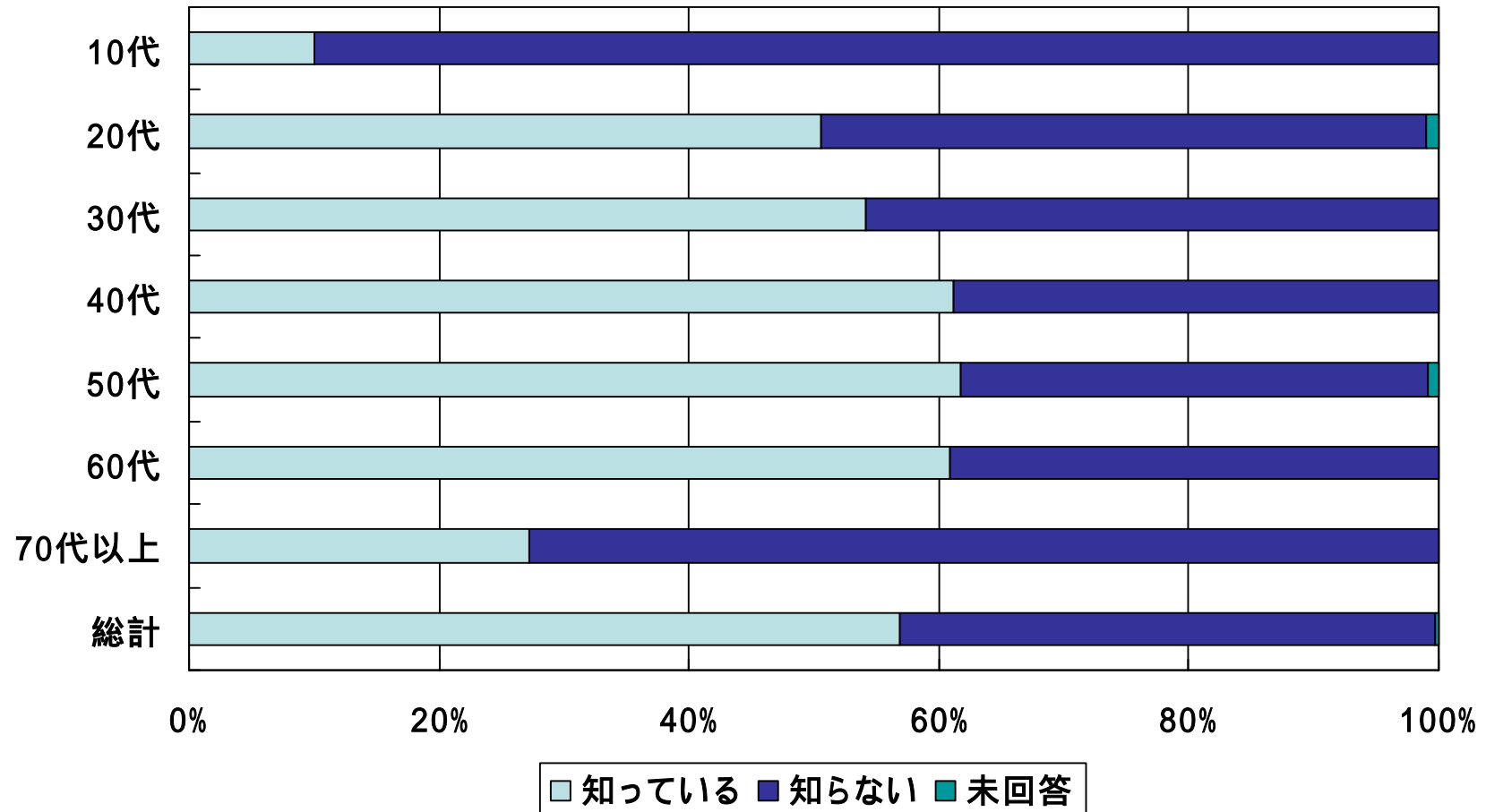
今後30年以内にM7以上の大地震発生確率が99%以上と予測される宮城県に近い県北、相双地域が50%前後と高い。県中及び県南地方は20%程度と楽観的である。

M7以上の宮城県沖地震が、今後30年以内に
99%以上の確立で発生するとの予測を知っていますか？
(男女別)



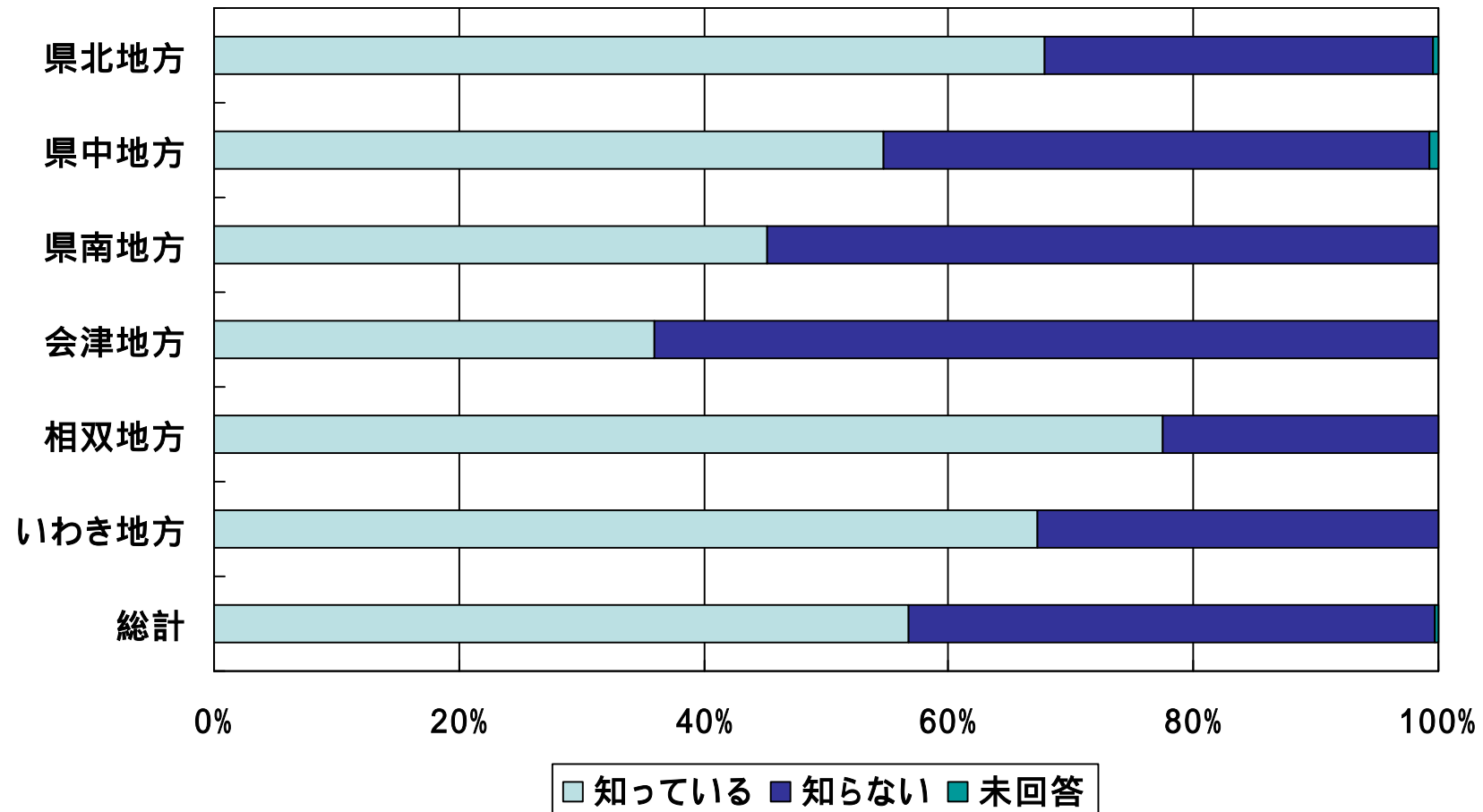
全体では、40%を超える方々が「知らない」と答えており、女性は50%を超える。

M7以上の宮城県沖地震が、今後30年以内に99%以上の確立で発生するとの予測を知っていますか？（年代別）



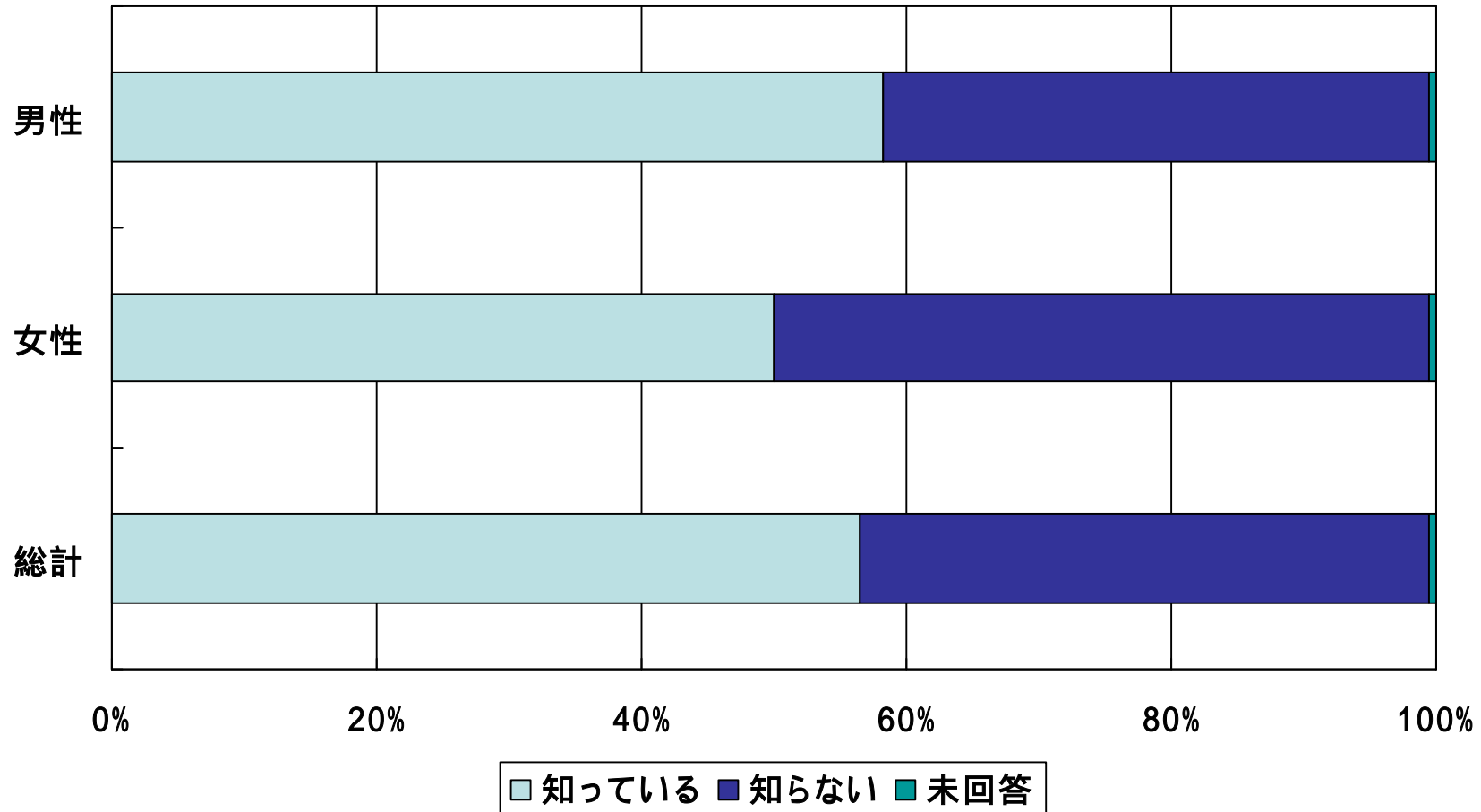
10代では回答数も少ないが90%、70代以上では80%近くが「知らない」と答えている。40～60代はQ4の回答と同様の傾向にあり、「知っている」が60%を超えている。

M7以上の宮城県沖地震が、今後30年以内に99%以上の確立で発生するとの予測を知っていますか？（地域別）



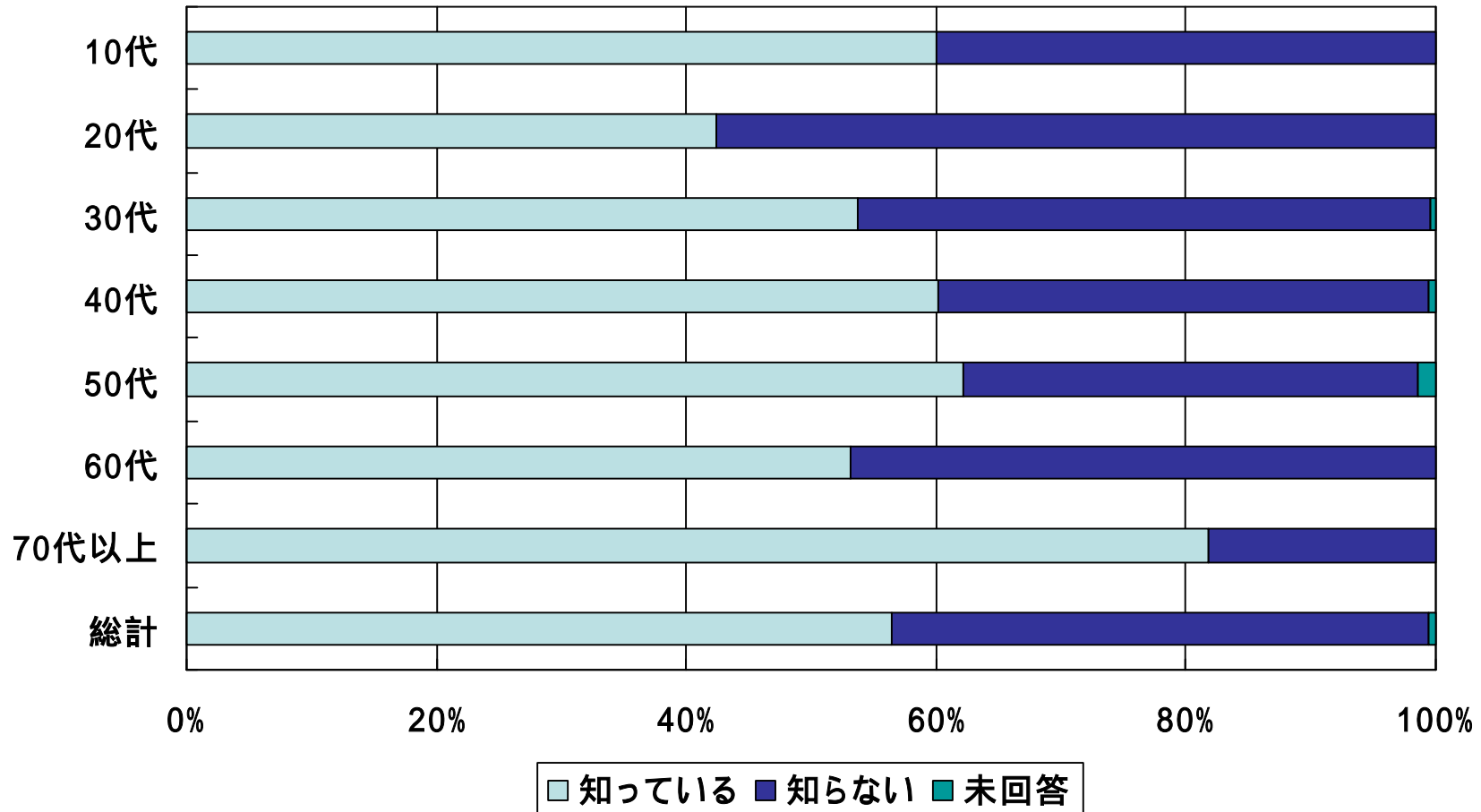
宮城県からの距離がそのまま回答に反映した結果となった。会津地方は40%を下回っている。一方、隣接し最も発生被害が予測される県北、相双地域において、「知らない」とする回答が20~30%を超えていることは意外である。

大地震が発生した場合の避難場所を知っていますか？(男女別)



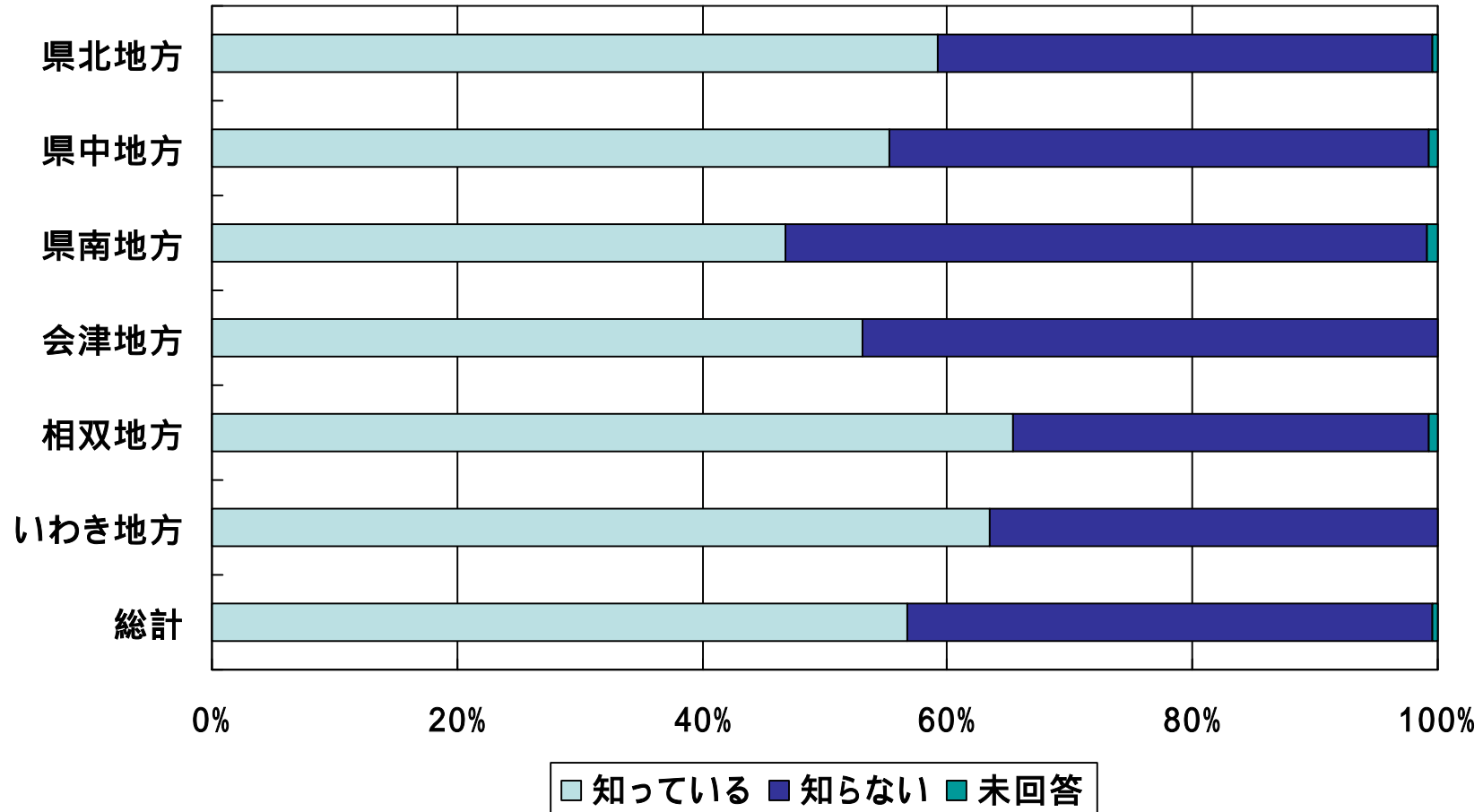
全体では半数近くが「知らない」と回答している。

大地震が発生した場合の避難場所を知っていますか？(年代別)



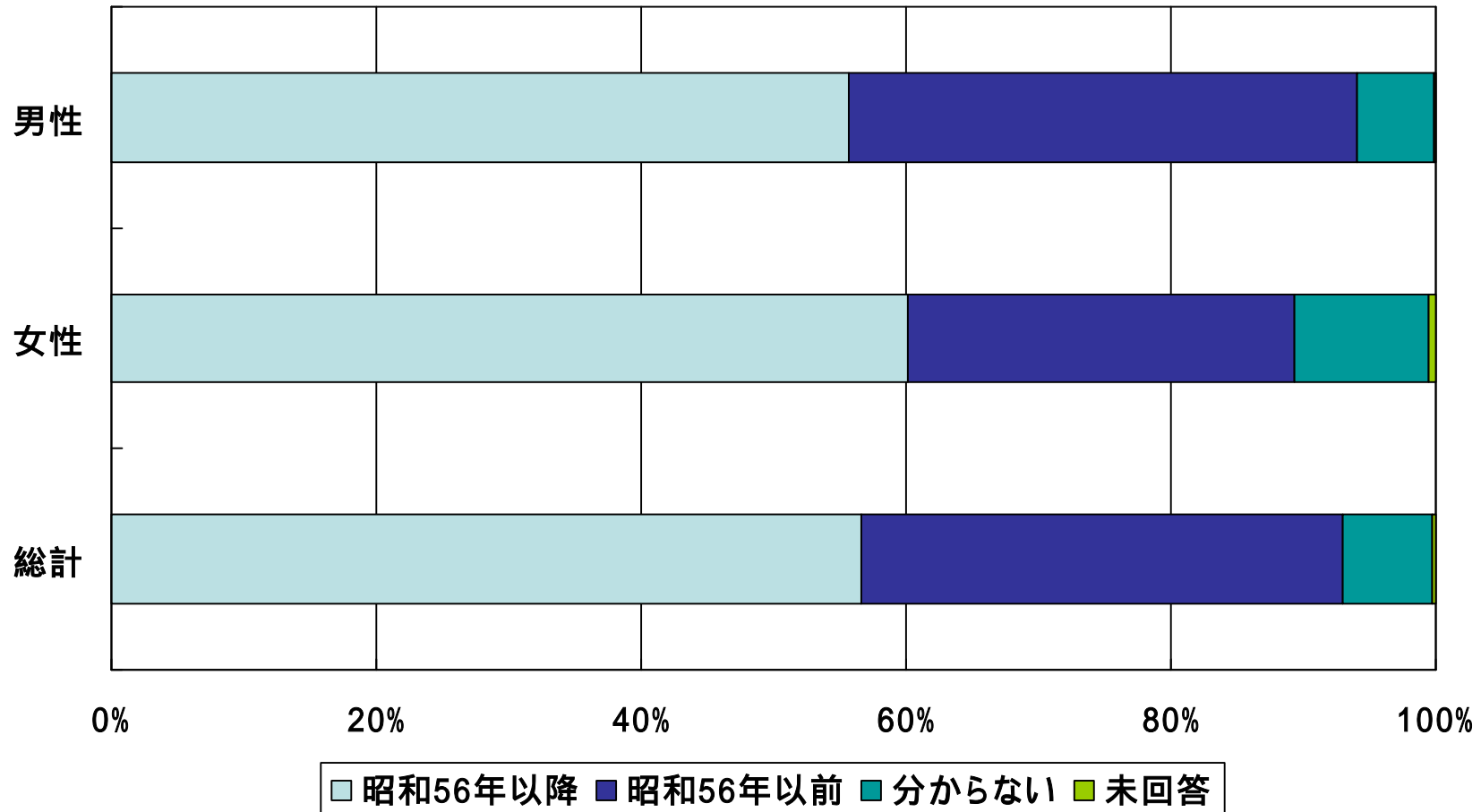
10代の60%、70代以上の80%超が「知っている」一方で、20～60代の中間層の半数が「知らない」と回答している。

大地震が発生した場合の避難場所を知っていますか？(地域別)



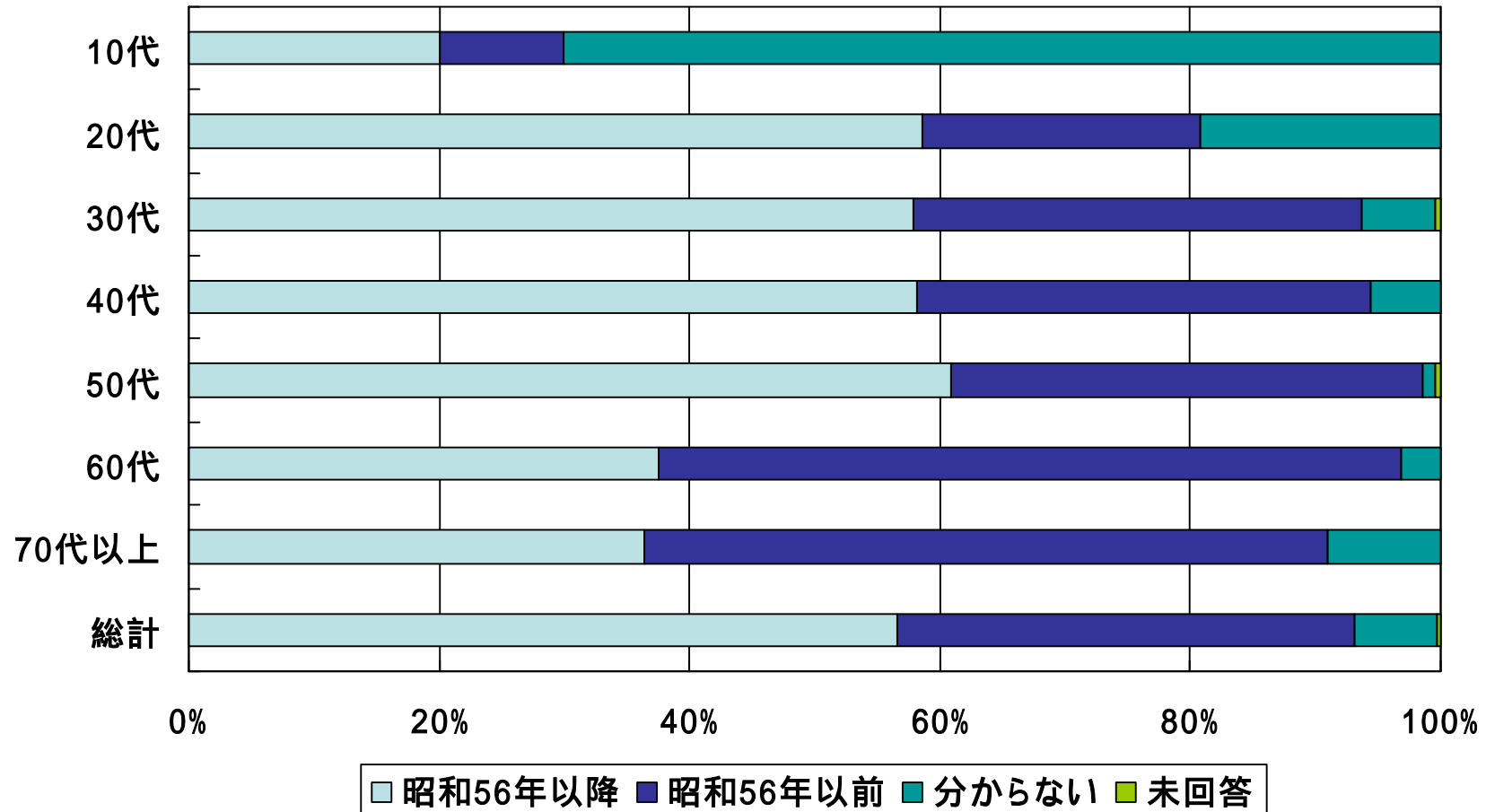
全体的に60%前後が「知っている」が、県南地方が40%超と低い。

ご自宅の建築年次はいつですか？ (男女別)



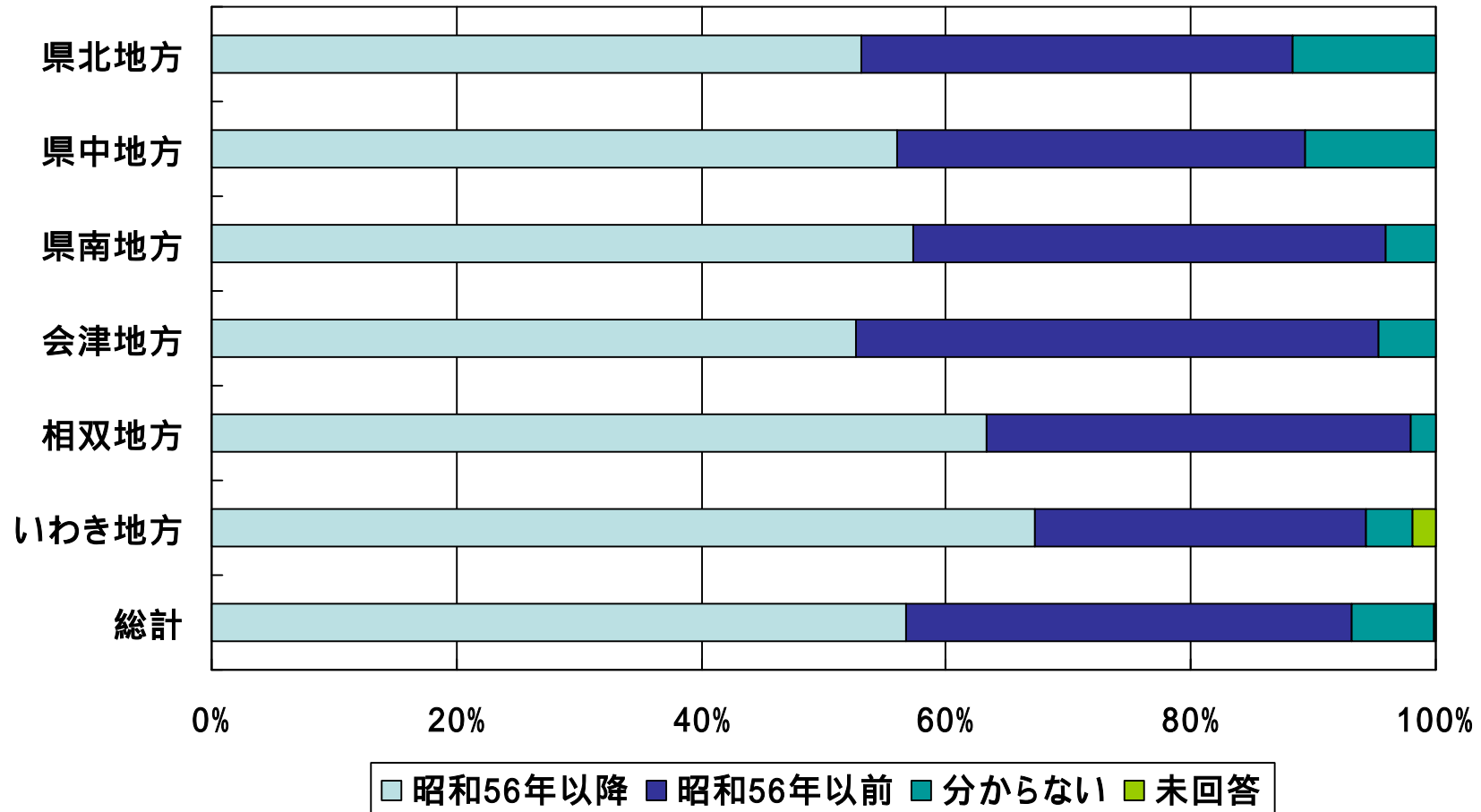
新耐震基準の56年以前住宅が36%で「分からない」が8%ある。

ご自宅の建築年次はいつですか？ (年代別)



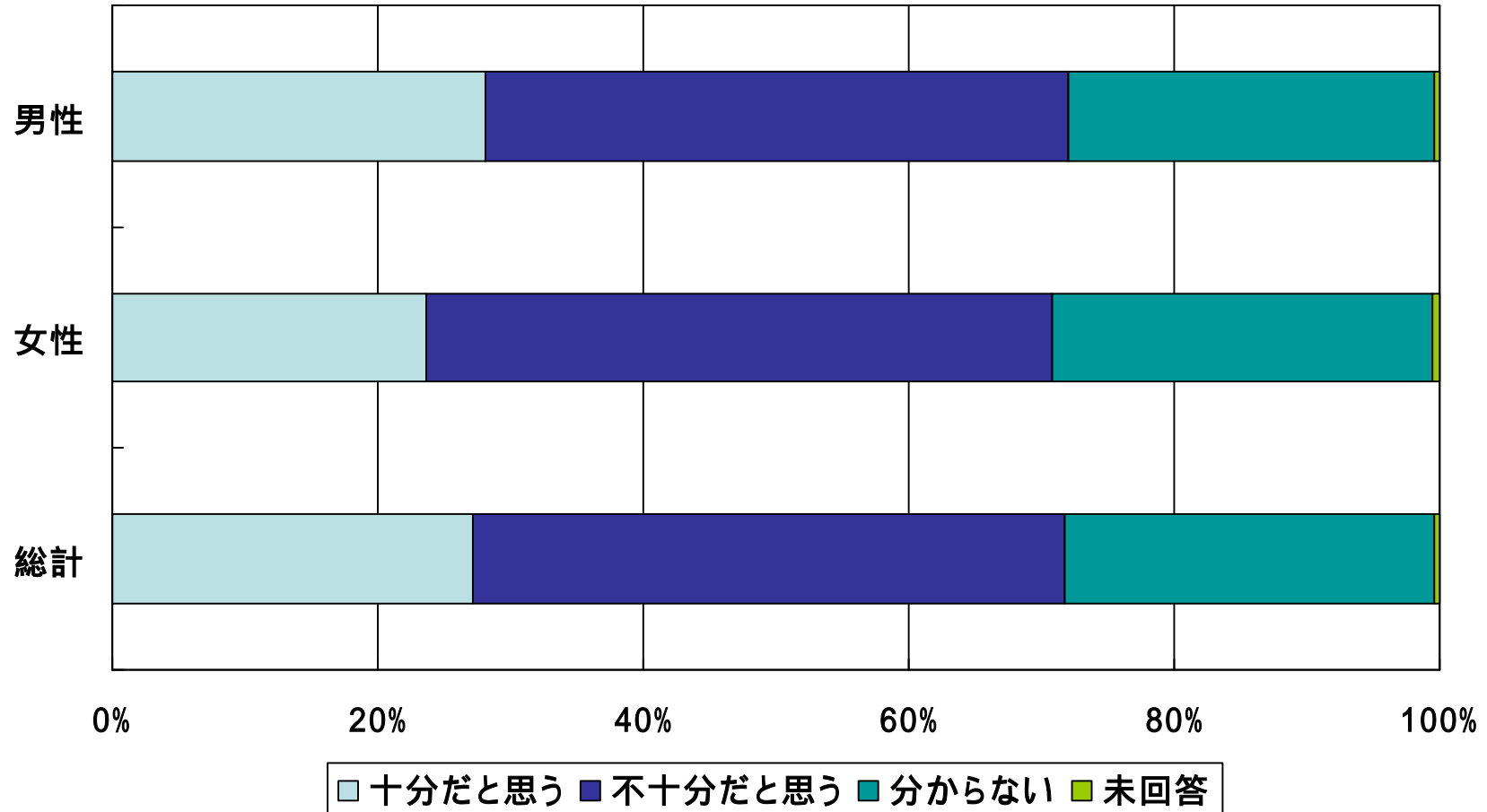
年代別では20～50代の回答に近似するが、60代以上では60%に上る。

ご自宅の建築年次はいつですか？ (地域別)



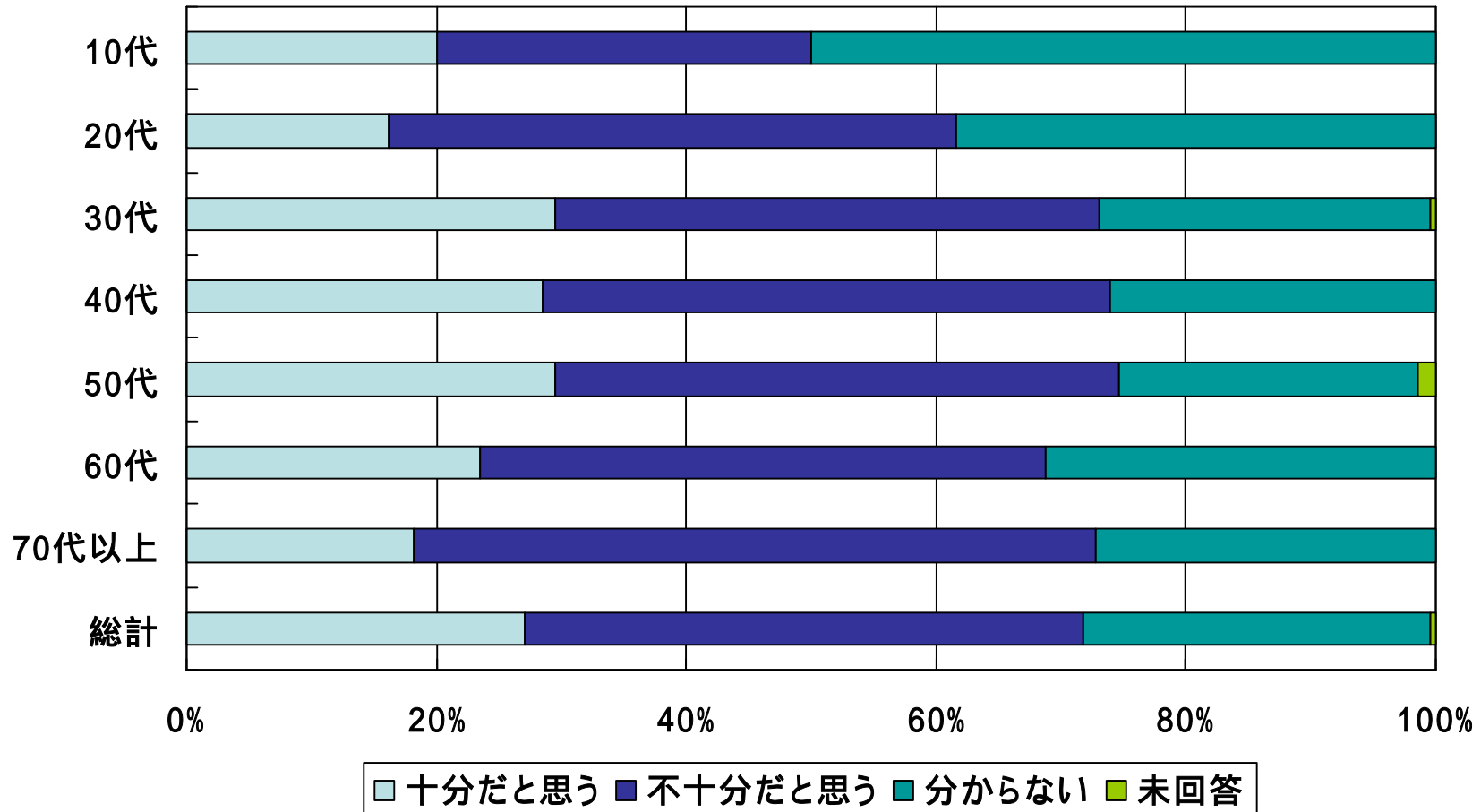
相双及びいわきの浜通り地方において56年以降の建設が若干多い。

ご自宅の耐震性能は十分だと思いますか？ (男女別)



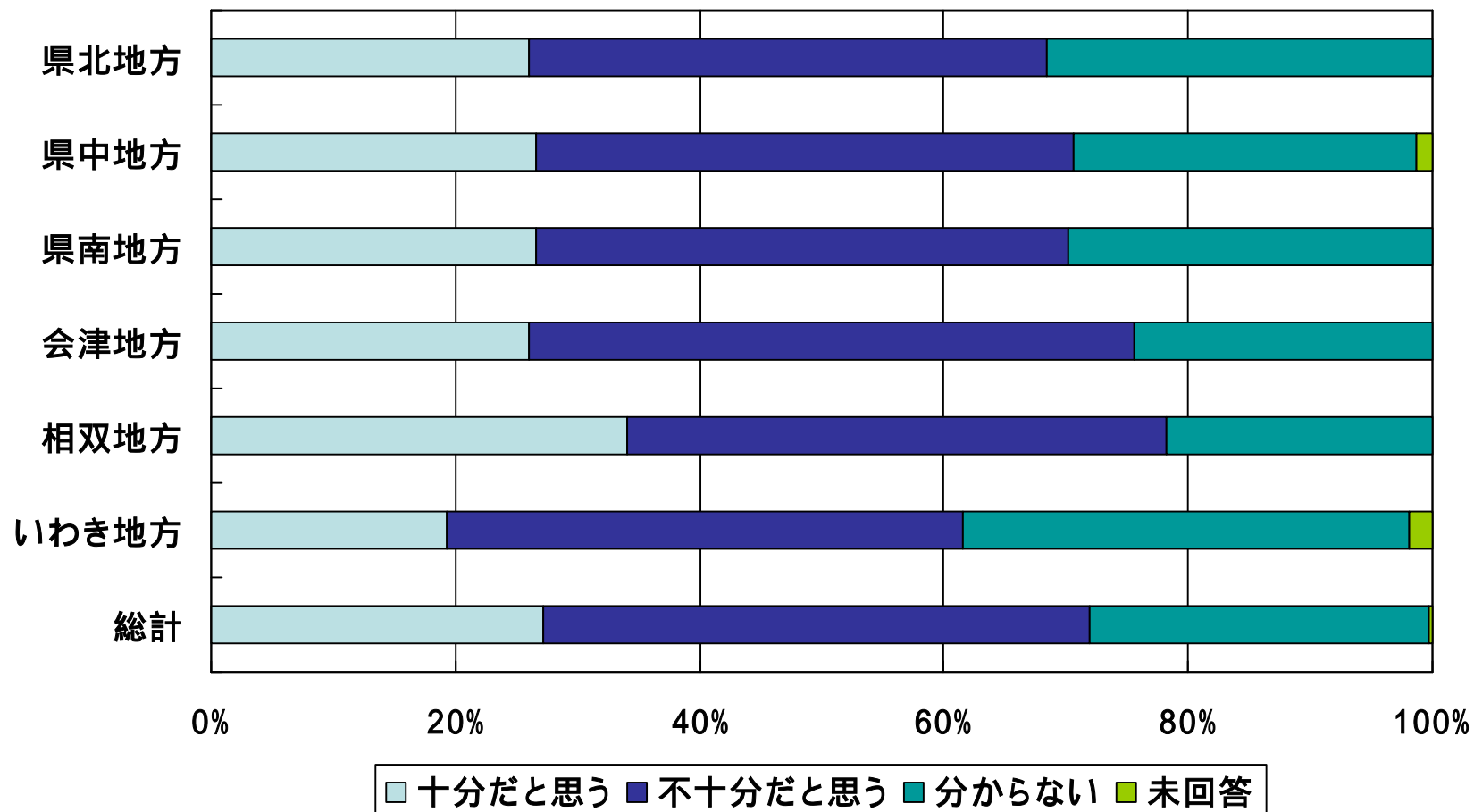
自宅の耐震性を「十分だ」と考えているのは27%に止まる。45%が「不十分」、28%が「分からない」と答えている。

ご自宅の耐震性能は十分だと思いますか？ (年代別)



30～50代は「十分」が30%近い。「不十分」と答えたのは40%超で各年代ともに同様である。

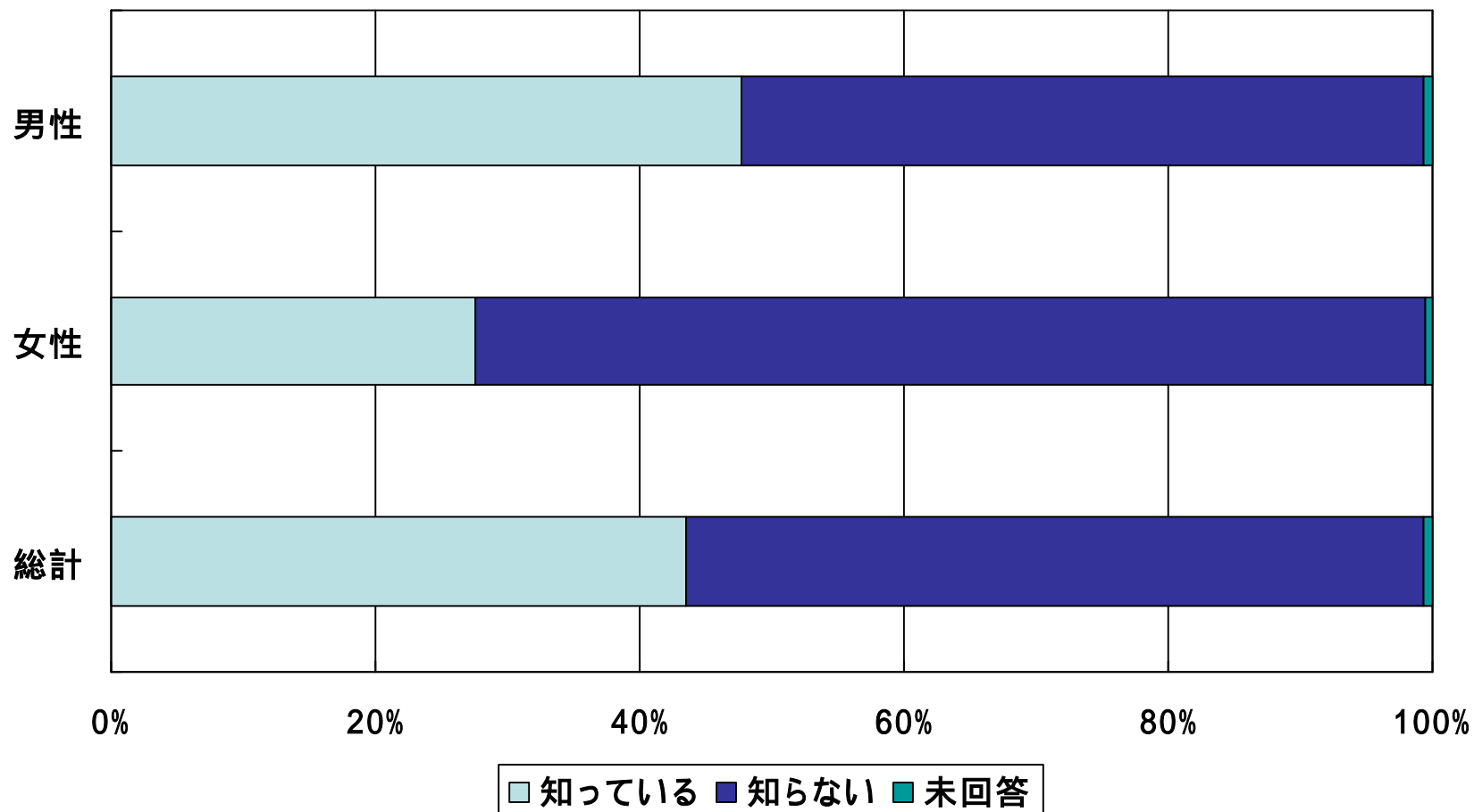
ご自宅の耐震性能は十分だと思いますか？ (地域別)



会津地域の「不十分」が49%と高い。ほかの地方は42～44%である。

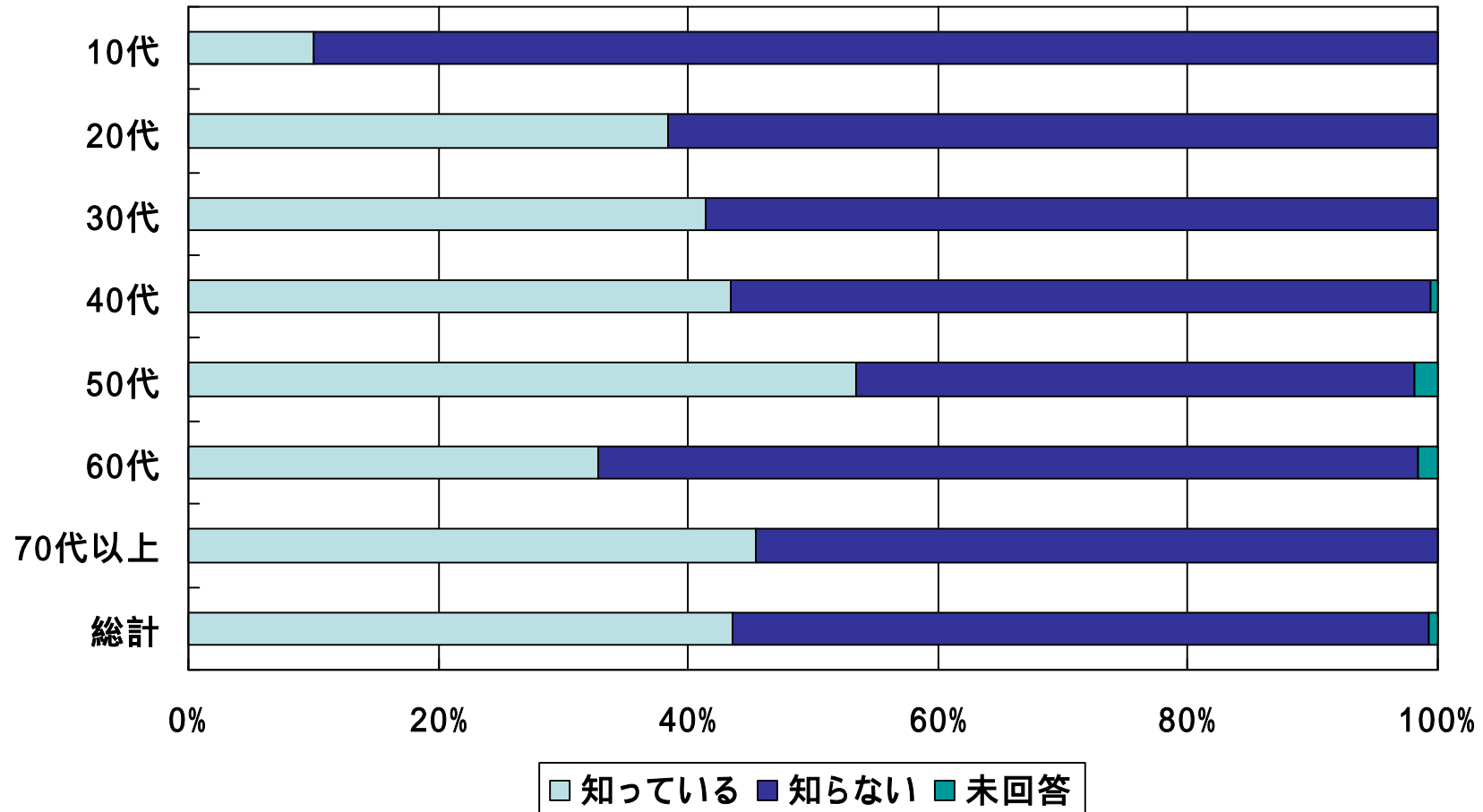
Q9

昭和56年以前に建てられた木造住宅には、耐震診断の補助制度があることを知っていますか？ (男女別)



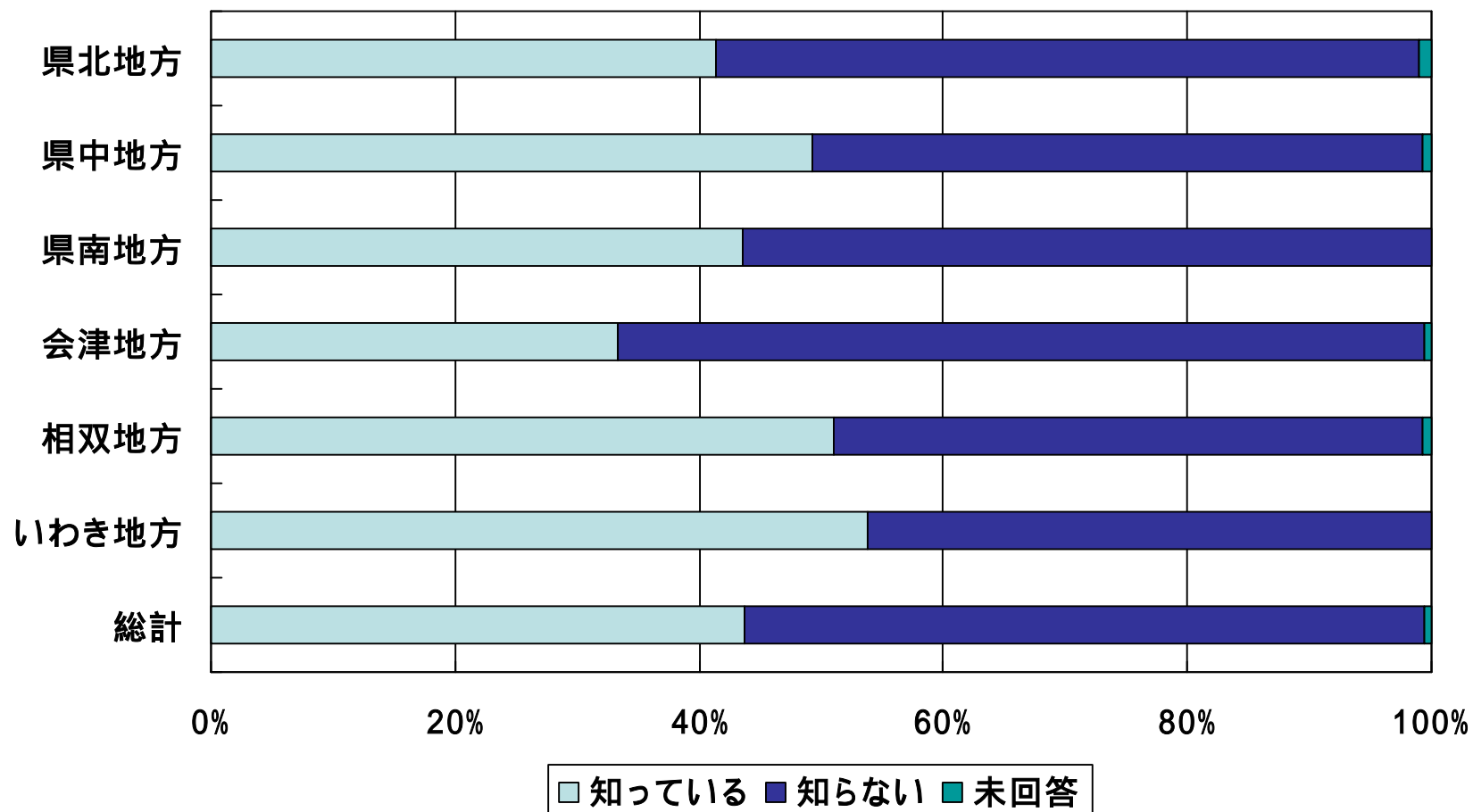
56%が「知らない」と答えている。女性は70%が「知らない」結果となった。

昭和56年以前に建てられた木造住宅には、 耐震診断の補助制度があることを知っていますか？ (年代別)



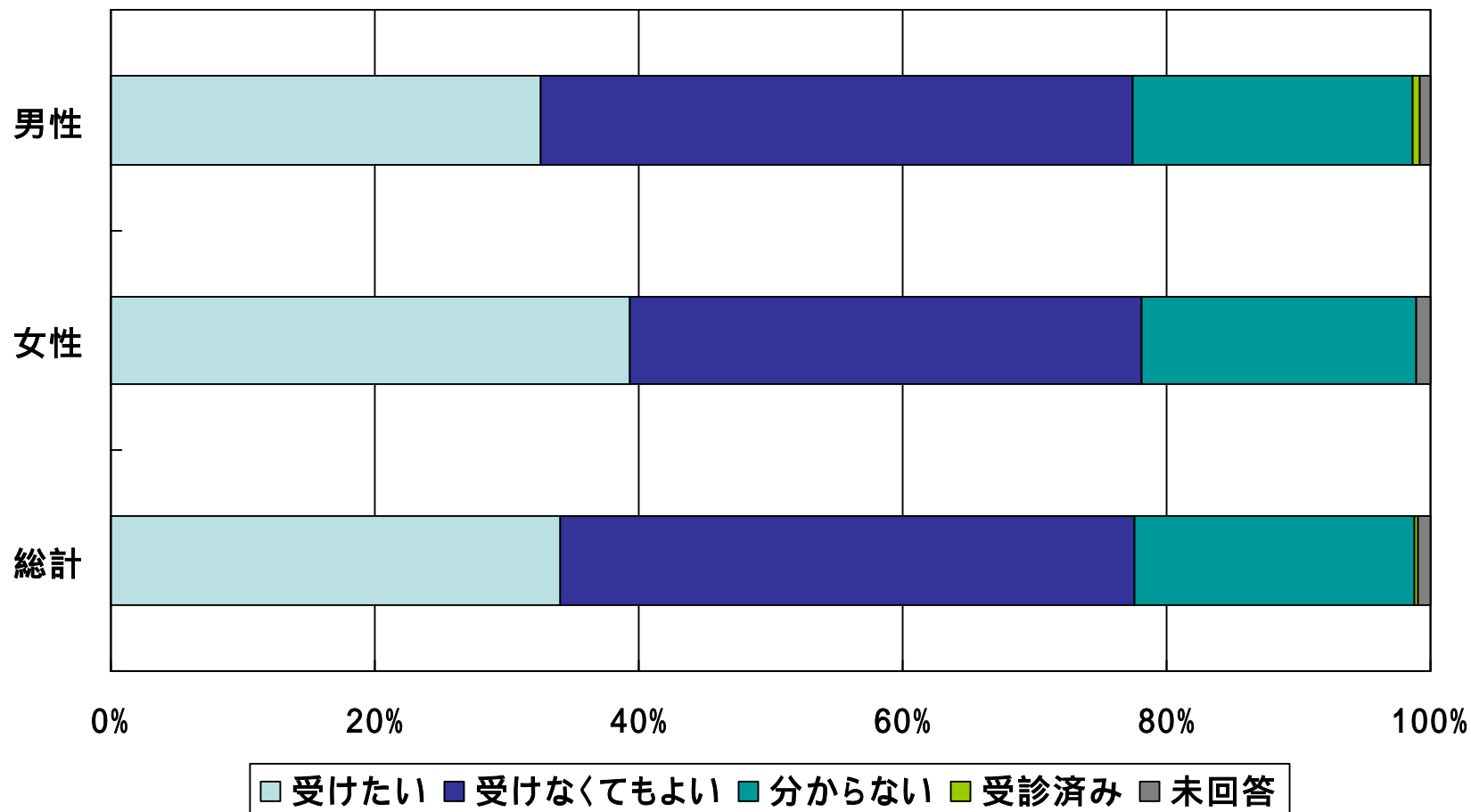
50代の「知っている」が半数を超えており、関心の高さを示している。

昭和56年以前に建てられた木造住宅には、耐震診断の補助制度があることを知っていますか？ (地域別)



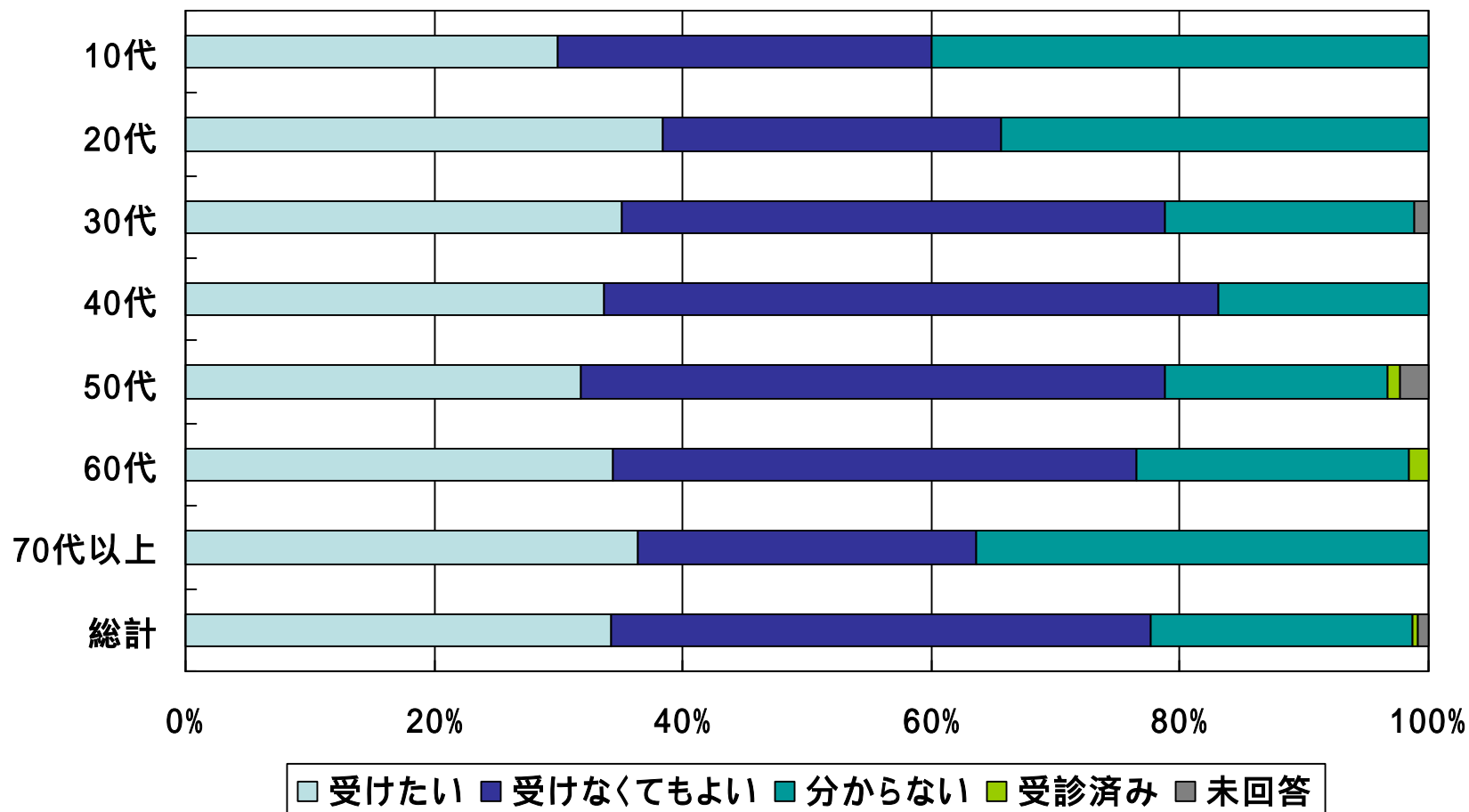
「知っている」は、相双地域が51%、いわき地方が54%と高い。会津地方は「知らない」が66%となっている。

ご自宅の耐震診断を受けてみたいと思いますか？(男女別)



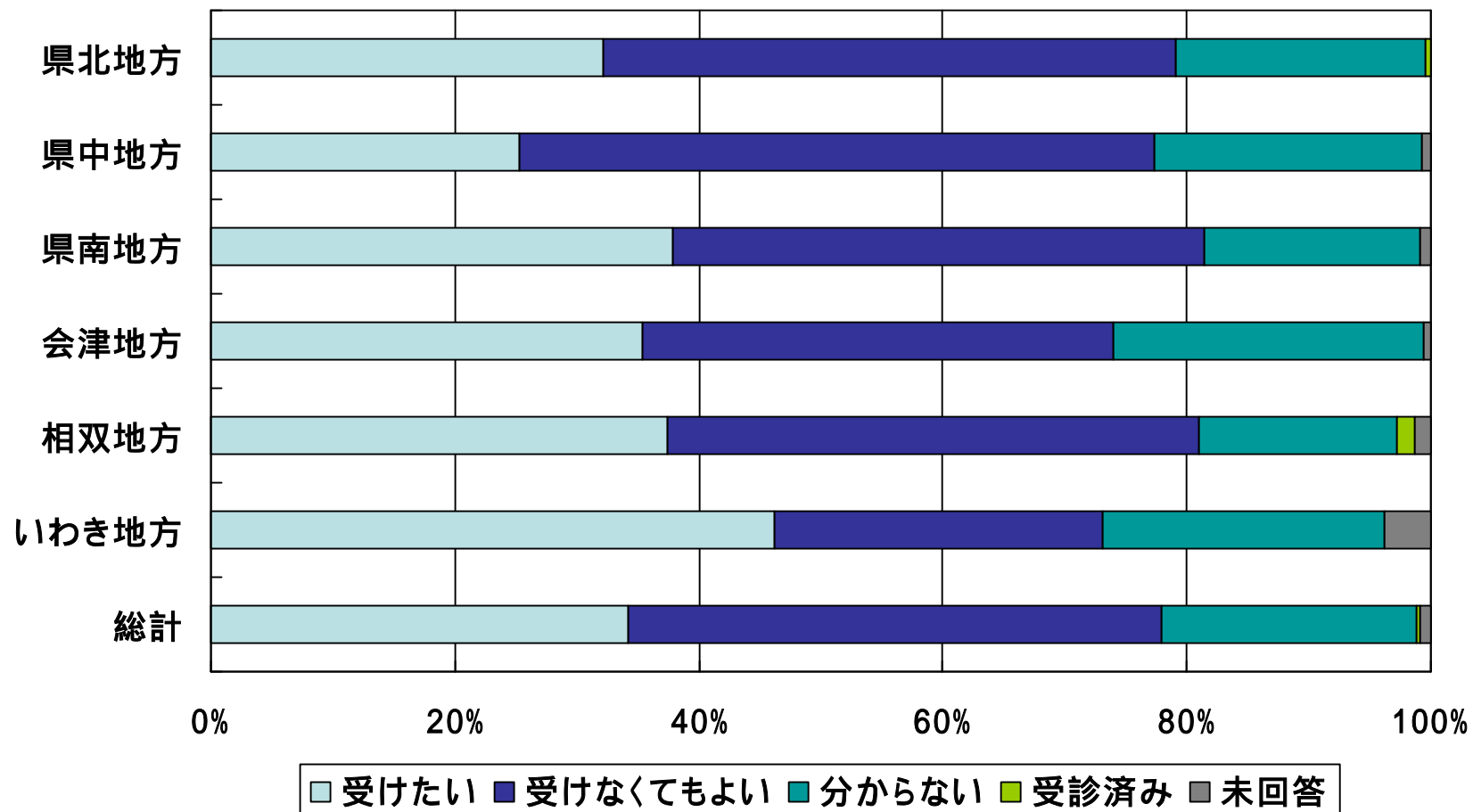
「受けない」が30%を超えた。診断済みの回答もあった。

ご自宅の耐震診断を受けてみたいと思いますか？(年代別)



年代別の大きな差異はない。

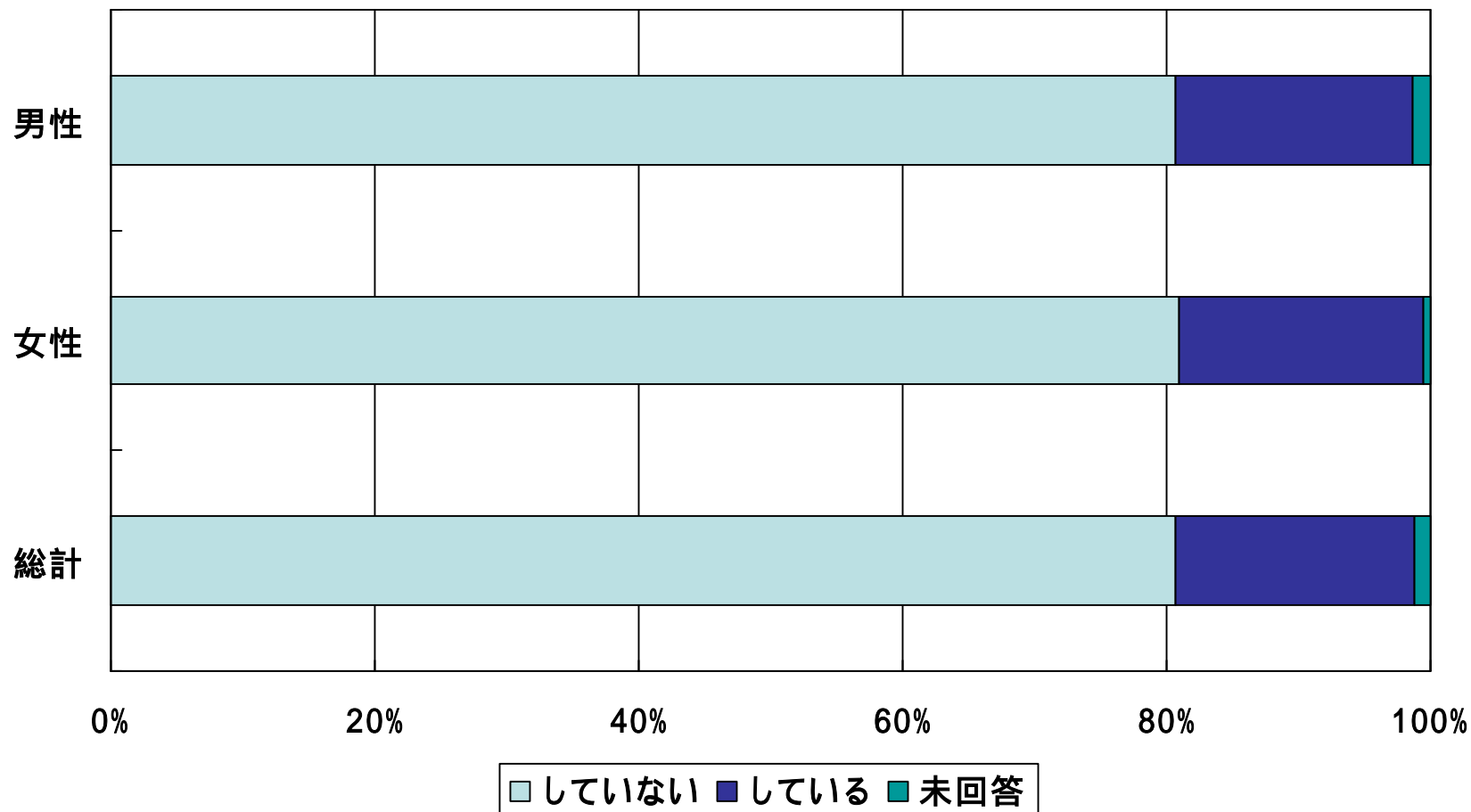
ご自宅の耐震診断を受けてみたいと思いますか？(地域別)



「受けたい」希望が相双、いわき地方で40%前後と高く、県中地方は20%超で低い。

Q11

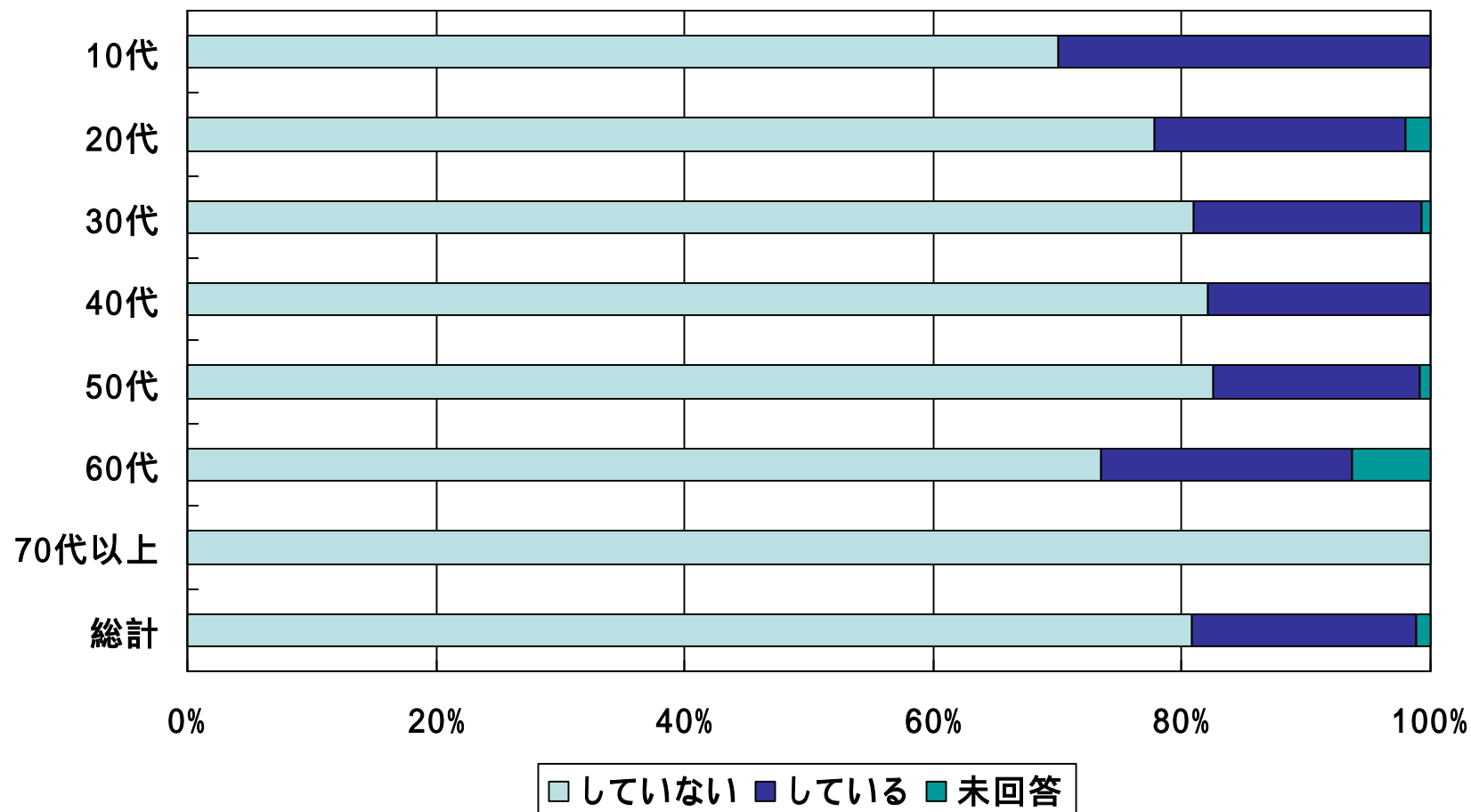
ご家族で地震災害時の連絡方法の確認や、住宅内の家具の固定、防災用品の備えなどの対策をしていますか？（男女別）



「していない」が80%を超えている。

Q11

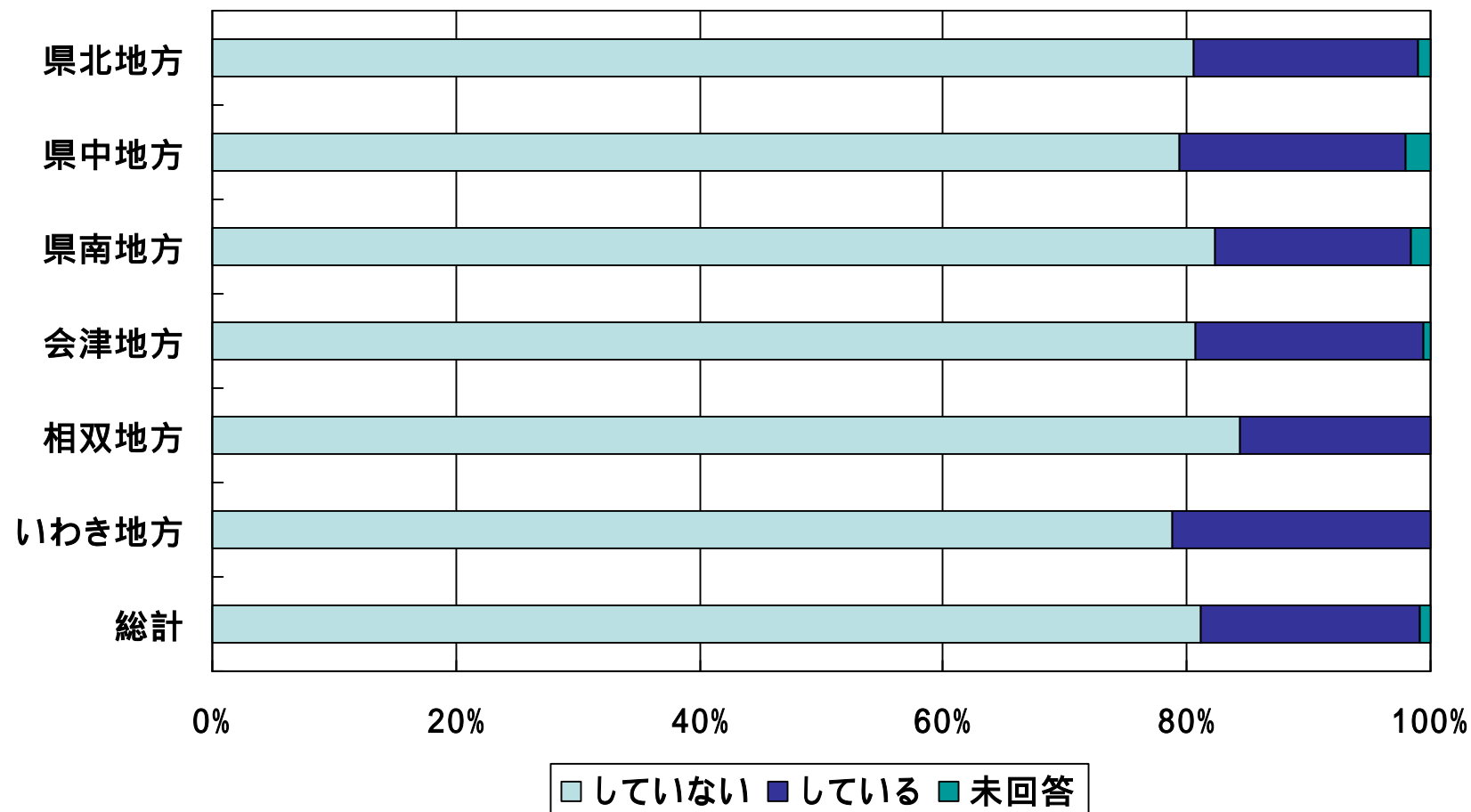
ご家族で地震災害時の連絡方法の確認や、 住宅内の家具の固定、防災用品の備えなどの 対策をしていますか？（年代別）



年代別の大きな差異はない。

Q11

ご家族で地震災害時の連絡方法の確認や、住宅内の家具の固定、防災用品の備えなどの対策をしていますか？（地域別）



地域別の大きな差異はない。

ご意見等

- 耐震補強費用の補助の拡充を望む。
- 何となく「自分のところは安全」と思っていたが、具体的なものではなく、対策の必要性を感じた。ハザードマップとかの広報を望む。
- 県民の地震に対する危機意識は低いので、さらなる啓発が必要である。
- 自己診断チェックリスト(簡易版)があればよい。
耐震化リフォーム協議会、市町村建築担当窓口にあります。
- 家具の固定は早急に実施したい。
- 数年前にハウスメーカーで新築したが、耐震性の説明はなかった。
- 東海地方のように、行政が国民の生命財産を守る強い意志が必要である。
- 築100年以上の古い家だが、好んで住んでいるので、古さを保ちながら耐震化を行った事例が知りたいと思う。

アンケート集計結果の分析

アンケート結果のまとめとしては、以下のとおりである。

- 回答者の23%が「大地震は来ない」と思い、40%が「分からない」と答えている。また、宮城沖地震の発生確率を43%が「知らない」
- 旧基準の住宅が36%あるが、新耐震基準で建設された住宅を含め、全体の45%が「耐震性が不十分」と思っている。
- 「耐震診断を受けたい」希望が34%あるが、補助があることを56%が「知らない」
- 地震被災時の避難場所を半数近くが「知らない」
- 地震時の連絡方法や住宅内の家具転倒防止、防災用品など、地震時の備えを81%が「していない」

今後の課題

- ・地震は何時どこで起きても不思議ではないこと。
- ・地震発生予測の低いところでも起きていること。
- ・平成7年1月17日の阪神淡路大震災における死亡原因は、住宅・建築物の倒壊による圧死、窒息死が8割を超え、その後の火災による焼死者も多くあったこと。

以上のことから、住宅の耐震化が図られれば多くの生命財産を守ることができることを更に普及啓発し、併せて、耐震化補助制度の周知活用を促していく必要がある。

また、住宅の耐震化のみならず、ブロック塀の補強や内部家具の補強の周知とともに、地震時の避難場所の確認、家族の安否確認方法などの備えについての周知が望まれる。